

大阪市立大学【商学部・経営学研究科】

日 時 平成24年7月24日（火） 13:00～14:30

場 所 全学共通教育棟2階 会議室

出席者 <新大学構想会議>

矢田委員（座長） 上山委員、大嶽委員、尾崎委員、野村委員、吉川委員

<大阪市立大学>

経営学研究科 青山和司研究科長、鈴木洋太郎教授、向山敦夫教授

■大阪市立大学から資料に基づき概要を説明

（大阪市立大学）

今日の報告の構成は、商学部・経営学研究科の理念等の概要、他大学と比較した分野的特徴、主な産学官連携の取り組み・成果、これまでの改革の取り組み、特徴的取組や今後の展開となっています。

商学部・経営学研究科の理念について、歴史と伝統ということで、市立大学商学部・経営学研究科のDNAとして、旧制大阪商科大学設立時の関一市長の言葉を私たちは重視しており、「大学は都市とともにあり、都市は大学とともにある」「国立大学の“コピー”であってはならぬ」「専門学校の延長をもって甘んじてはならぬ」という関一市長の言葉を、具体的にどう商学部や経営学研究科の教育に繋げていくかを考えている。それを端的にまとめているのが、商学部・経営学研究科の理念であって、考える実学という言葉で表している。それを深めていくと、理論と実務の統合を基礎に、時代を見通せる能力の育成をめざす。都市に基盤を置き、世界的な視野に立って、経営学・商学・会計学に関する教育研究の発展をめざす。先端的な研究の成果を活かした教育の発展をめざす。この3つの点に集約される。

次は現状分析について、この間、2000年に37名いた教員が、1割削減の後、20%削減があり、現状では27名となっており、10年前と比べ10名減となっている。このような教員削減の中で、研究教育体制を維持してきた。学部入試の倍率と難易度の比較は、他大学との比較において、学部の倍率はこの間維持してきたし、難易度についても私学の同志社や関学と比較しても遜色ないレベルにある。当然ですが、私学と市大では試験の科目も異なるため、単純に比べることは出来ない。

大学院については、文系の大学院は充足率がなかなか満たされないというところがあるが、24年度の実績で見ると、前期博士課程定員24名に対し70名の志願者があり入学者25名で定員を確保している。後期博士課程は、そのほとんどが研究者になっているが、定員8名に志願者9名あり入学者8名と定員を確保している。

外部資金獲得率は17件獲得しており、科研費で15件、受託研究1件、教育研究奨励寄附金1件である。商学部の27名人員では63%の獲得率となり、本学でも高い方である。学部教育・大学院教育で商学部となると、高度専門職業人の育成がひとつ課題となる。資

格でいうと公認会計士が商学部では重要なものとなっており、この間、個人情報保護の問題があり、どこの大学で何人合格したというのは、なかなかはっきりした数字は出て来なかったのだが、今回調べたところ 3 年間で合格者は 26 名となっている。これは学部教育において大きな成果を上げているといえる。

大学院において、後期博士課程というのは大学の研究者になっていくところであるが、この 3 年間に大学の専任教員となった者が 15 名おり、平均すると毎年 5 名ずつ就職出来ていると言える。

つぎに他大学と比較した分野的特徴であるが、国公立の経済学部は 37 学部もあるのに対して、国公立の商学部は 3 学部だけである。北から小樽商科大学、一橋大学と本学である。以前は横浜国立大学に商学部があったが、改組して今は学生募集していない。経営学部は 4 学部ある。国公立の商学部では存在感を持っていると考えている。

商学部が経済学部と違うところは、経営分野、会計分野、商学分野という 3 つの分野が商学部の基本的分野となっており、企業等を研究対象としながら、課題発見・解決を重視した実践的なカリキュラムになっている。

近隣の大学との比較であるが、旧三商大の中で近いのは神戸大学であるが、国立大学ということもあり 60 名の教員がおられる。経営、会計、商学どの分野においても充実した陣容となっており、科目も提供されている。本学商学部は 27 名の教員ではあるが、神戸大学と比較しても遜色なく提供されている。本学においては地域経営論など地域・都市研究分野の科目においても特色が見出せる。

関関同立との比較であるが、関西学院大学、関西大学、同志社大学には商学部が、立命館大学には経営学部があり、経営・会計・商学の幅広い分野での科目があるが、地域・都市研究分野は比較的少ない。国公立大学である市大商学部は、私立大学に比べて学生数が少ないため、少人数でのゼミナールや専門外国語（外書講読など）が充実している。学生数を比較すると、本学は 967 名、神戸大は 1,209 名、関西大学は 3 倍の約 3,000 名、関西学院約 2,800 名、同志社大学約 3,800 名、立命館大学約 3,800 名と規模が大きいという特徴がある。本学は教員一人当たりの学生数が少ないため、少人数でのゼミナールは全員に提供できている。また、市大経営学研究科・後期博士課程では、研究者養成に注力できる状況となっている。

産学官連携の取り組みの状況としましては、機関連携事業というものを行っており、大阪商工会議所とは共同研究、シンポジウムの共同開催、関西ファッション連合とは、学部教育プログラム：現代 G P 事業、大阪市教育局では商業高校との連携事業を、大阪府社会福祉協議会とは、大学院教育プログラム：社会人研究プロジェクトにおいて学生の派遣や講師をお願いしている。あと、教員が個別に関係している産官学連携の一例が様々ある。

次に研究面での成果であるが、産学官連携にもとづく商学部・経営学研究科の共同研究を行っており、その成果を書籍として公刊してきた。例えば、少し古いですが『阪神工業

地帯』、最近では『商業・まちづくりネットワーク』『中小企業金融をどう理解するか』『大阪新生へのビジネス・イノベーション』がある。また、教員個人の研究も質が高く、日経・経済図書文化賞、日本会計研究学会から受賞している実績がある。

教育面での成果については、この間、大きな取り組みとしては、文部科学省の現代G P に採択されたものとして、インタラクティブ型キャリア教育プログラムがあり、2007 年度～09 年度まで予算措置があり、具体的には企業との協力により学生が様々な問題を解決していくというプログラムである。協力パートナー企業としては、リクルート、象印マホービン、富士通テン、551 蓬莱などの企業と行っている。現在は文科省からの援助はないが、学内で支援いただきながら規模を縮小して行っている。2010 年度以降も教育プログラムを継続しており、ベネッセの雑誌『VIEW21』2012 年 6 月号でも「専門性と社会を関連させた体験型学習を行う学部」として大きく取り上げられている。

これまでの改革の取り組みについて説明させていただく。大学院改革は、大学院の部局化の中であり方を見直そうということで、ビジネス研究の基礎力向上ということで、研究方法論科目（定性的方法論、定量的方法論など）を導入した。もうひとつは、社会人教育を見直そうということで、2 部教育のあり方検討する中で出てきたものであるが、社会人大学院生向けに社会人プロジェクトを導入した。カリキュラムは夜間の履修のみで修了可能となっている。教員のローテーションで社会人プロジェクトを行ってきたが上手いかないうちにも出てきたため、今は医療福祉関係に絞った形に組み替えて行っている。

後期博士課程では、組織的指導体制の充実ということで、従来は教員との 1 対 1 の中で育てていくということであったが、教員数が減っていく中ではもう少し組織的に対応していくため、助言教員制度・論文指導委員会制度を導入し、指導教員を中心に 3 名程度の指導教員が付いて論文指導を行っている。できるだけ課程博士を出していこうという体制をとっており、かなりの成果をあげている。

次に学部改革であるが、教育プログラムの充実ということで、専門科目の体系的な履修を促進するため、コース制度（全 6 コース）を導入した。これは 1994 年から導入した制度であるが、商学部は商学科という一学科で 220 名いるため、具体的にカリキュラムを提示していかないと、なかなか学生の勉学がうまく行かない。そこで、学ぶ方向性を提示するため、各コースに概論科目を設置し、そのための教科書『ビジネスエッセンシャルズ（全 7 冊）』を有斐閣から公刊している。コースは、経営、経営情報、金融・流通、国際ビジネス、産業・都市経営、会計があり、それぞれに関連科目をはりつけ、概論 2 単位、専門 8 単位をコースから取らせ、あとはアラカルトとして興味のある科目を他コースからも取ることができる。

次に学習意欲の向上、きめ細かな指導体制の確立ということで始めたのが、2002 年から G P A（グレードポイントアベレージ）制度や C A P（履修科目数の上限）制度の導入である。G P A とは、優・良・可・不可でいうと、優から 3 , 2 , 1 , 0 というポイントを与えて、全単位において平均ポイントを見る。これを単にポイントを与えるのではなく、

卒業要件とした。GPAが1以上でないと卒業できない。卒業に必要な124単位を全て取得すれば、GPAは1となる。仮に126単位取って、そのうち2単位分が不可となるとGPAは0.984となり卒業不可となる。CAP制は天井を設けるということで、履修科目数の上限を導入した。以前は取れる単位は全て登録しようという風潮があり、きちんと履修が出来ていなかったということがあった。1年生は每期15単位、2年生は20単位・20単位、3年生は22単位・22単位ということで、だいたい3年生になると、前期後期それぞれ11科目取れば、1日平均2から3科目履修することになる。また、4年間勉強をするように、4年生では10単位必ず残るように設計している。GPAは卒業要件にしているし、GPAに基づき成績不良者への履修指導を行っている。毎年4月に成績不良者をGPAで抽出し個別指導を実施している。

国際化への対応では、商学部で昔から重視して行ってきたのは、専門外国語科目の充実であり、6単位を課している。ビジネス英語やビジネスコミュニケーションや外書講読、英字の新聞や雑誌を読むということを行っている。海外語学研修にも力を入れている。

今後の展開であるが、研究者養成・研究体制の強化はある程度うまく出来ているが、さらに強化するために学部3年・大学院2年教育プログラムを導入した。これまで大学院の改革・重点化に取り組んできたが、2009年度入学の学生から、GPAが2.7以上の優秀な学生には、CAPの履修制限を解除し、3年生で退学し大学院前期博士課程に進学する制度を導入した。今年度、この制度により2名の学生が大学院前期博士課程に進学した。

産学官連携型の共同研究の推進では、これまで産学官連携型の共同研究に取り組んできたが、今後、より一層、組織的な取り組みを進める必要があり、商学部・経営学研究科に産学官連携型のビジネス研究センターを設置する。

地域連携として、商業高校等との高大連携の推進がある。大阪市内の専門高校及び総合学科を対象とした推薦入試を実施している。1校あたり3名で行ってきたが、今年4月に大阪市立の3つの商業高校を合併して、OBF（大阪ビジネスフロンティア）高等学校が設立されたため、推薦枠を広げることとした。OBF高校を中心にしながら、地域の商業高校との連携を行いながら、人材育成への貢献の観点から、これをさらに展開する。これに関連して、商業高校を対象とした推薦入試には全国向けということで6名の特別枠を設けて、全国の専門高校及び総合学科の生徒を対象としている。出来るだけ全国から学生を集めるため導入している。OBF高校とは、教材開発などの連携は今後の課題である。

社会人大学院教育の展開については、2003年度より、社会人大学院生の勤務先法人や業界団体との実質的な協働による実践変革型経営人材・企業家育成プログラム（社会人プロジェクト）を実施している。最初は教員のローテーションで実施しようとしたが、その後、フォーカスして行おうということで、福祉・医療関係において将来の幹部・中堅となる人材を育成していこうということになった。大阪府病院協会、大阪府看護協会、大阪府社会福祉協議会など地域の職能・業界団体と連携しつつ、受講生を送り込んでもらったり、講師を送っていただく形で、人材育成の支援を通じた地域社会への貢献を行っている。今

後、府立大学との統合・再編を考えた場合、こういう分野を含めて、社会人プロジェクトをさらに発展させていくということも考えていきたいと考えている。説明は以上です。

■ 質疑応答

（新大学構想会議）

社会人プロジェクトの定員は。年齢層はどうなっていますか。

（大阪市立大学）

24名の定員の中で10名が社会人プロジェクトだが、実質は12名くらいいる。中堅の事務職や看護師を対象に予定しており、年齢層は40～50代が中心である。

（新大学構想会議）

パンフレットはありますか。

（大阪市立大学）

募集要項をホームページに載せます。

（新大学構想会議）

印刷物はありますか。商学部のパンフレットはこれだけですか。教員名簿は無いですか。

（大阪市立大学）

パンフレットはありますが。

（新大学構想会議）

確認して、配布して下さい。

（新大学構想会議）

教える側に医学知識はあるのか。

（大阪市立大学）

1人の専門的な方を中心にして、医療関係を専門にしている方を2名特任としている。

（新大学構想会議）

経済学部と商学部を分離することのメリットは何か。

（大阪市立大学）

経済学部と商学部（または経営学部）が設置されたのは、戦後に東京商科大学・大阪商科大学・神戸経済大学（神戸商業大学）が新制大学になる時まで遡ることになるが、経済学と経営学の両方を学ぶ方が学生にとっては良いと考える。当学部においても、26 単位は他学部から単位を取得できるようにしており、多くの学生が経済学部の授業を取っている。

（新大学構想会議）

資格試験を受ける人は試験対策に力を入れ、理論編がないという傾向があるが、教えるポリシーの問題ですね。次に GPA を導入しているのは、商学部だけですか。

（大阪市立大学）

卒業要件として導入しているのは商学部だけだと思う。

（新大学構想会議）

先生によっては、評価に甘い辛いがありますよね。G P Cを含めてオープンにして教員評価を行っているのか。それとも、制度としてやっているだけなのか。

（大阪市立大学）

G P Aは各教員が付けた点数をそのまま反映しているだけです。きちっと採点しましょうというメッセージは送れていて送れていないところがある。採点後に ABCE の割合を教員に提出させている。ただし、公開するところまでの議論は進んでいない。

（新大学構想会議）

文部科学省による指導は、そこまでいっていますね。採点のバラツキがないように求めている。

（新大学構想会議）

飛び級制度を導入して、早期卒業を取らなかった理由は何か。

（大阪市立大学）

最初は早期卒業をめざしたが、大学院進学を条件とした早期卒業の場合、入学後に途中で大学院を辞めて早期卒業だけとなるのはどうかという点があった。また、大学全体でも早期卒業の制度が整備されておらず、飛び級制度はすでにあったので、敢えて早期卒業を追求しなかった。

（新大学構想会議）

ＭＢＡ導入についての議論はあったのか。

（大阪市立大学）

ＭＢＡと並んで会計の専門職大学院が話題となっているが、会計専門の教員配置から導入に踏み切れなかった。

（大阪市立大学）

ＯＢから創ってはどうかという意見もあったが、会計専門職大学院には、実務家の教員を何％入れないといけないという規制が厳しくあったので、現状の体制では導入するのは不可能と判断した。また、一方で会計専門職大学院を創ることが正解なのかという議論もあり、創らないという結論に至った。

（新大学構想会議）

ＭＢＡの方はどうか。

（大阪市立大学）

ＭＢＡについては、社会人プロジェクトという形で今導入しているが、通常のビジネススクールの形よりも特定のテーマを決めて、１年目は商業関係の方を集めて始めた。商業関係の現場での課題を持ち寄っていただき、２名の教員がコーディネーターとなって始めた。特定の領域を決めて、そこでの課題を出してもらおうというプロフェッショナルスクールのなものとして、現在は医療、福祉関係の方を対象として行っている。経営学研究科なので社会人大学院を創りたいという思いはあった。しかし、コーディネーターとして貢献できる場所はあるとしても、ビジネススクールとして教えるというのはその当時の状況では難しいのではないかと感じた。

（新大学構想会議）

学部教育に携わらない専任教員を配置しなければならないのでキャパがないですね。相当財政支援がないとできない。国立は要求したら国からくれる。公立は設置団体の大阪市を説得するしかない。専門職大学院は公立大学が財政的に最も苦手とするところである。条件が合わない。

（大阪市立大学）

基本的には修士論文を書かせて研究者を育成したいということもあり、それとの両立は難しかった。

（大阪市立大学）

医療福祉の社会人プロジェクトが成り立っているのは、週2日勤務の医療系・福祉系各1名特任教授が入っているからである。

（新大学構想会議）

それも専門職で作っているところも、九大のようにありますからね。おもしろいという評価を受けて予算がついたけれど、その分野できっちり教えられる人は少ないんですね。医療知識があって、点数制度を全部知っていて、収支バランスも含めてトータルでやれる人はいないですね。医師が病院長をやっている以上、難しいですね。

学部名称は商学部であり、大学院は経営学研究科となっていて、先生たちの迷いが如実に表れているが、大学院重点化の中で経営学部に変更する予定はあるのか。

（大阪市立大学）

商科大学から市立大学になった時に議論されたという話は聞いており、その結果、現在の名称になった。

（新大学構想会議）

決められない日本人にぴったりですね。妥協していても、外から見ると分かる。

（新大学構想会議）

創造都市研究科のアントレプレナーシップやアジアビジネス研究との連携は。

（大阪市立大学）

創造都市を作る際に議論があったが、当初はビジネススクールのようなものを作る予定は無かったのだけれど、同窓生にアンケートをとったところ、ビジネス的なニーズが高いのでそれをつくりたいが、経営学研究科はどう思うかと当時の学長と意見交換した。その時、我々としても、経営学の研究をしているので、何か新しいものをつくるならば、連携や棲み分けをする必要があると述べた。ただ、今回つくるに当たって、都市ビジネス専攻をつくりたいということで、最初3年間は商学部の教員2名が創造都市の授業もやっていた。一方で、創造都市におられた経済研究所の教員に、経営学研究科の授業を手伝ってもらっていた。その後は交流が少なくなっており、現在はない。

（新大学構想会議）

共同研究は。

（大阪市立大学）

個々の教員はある。例えば、経営地理で経済学部で長尾先生や、商学部で中小企業論の本多先生、創造都市の立見先生の3人は研究会を立ち上げている。

（新大学構想会議）

科研費の共同申請という実績はあるのか。

（大阪市立大学）

学内研究の申請はある。

（新大学構想会議）

教員37名が27名になっている。補充人事を行わないことで対応したのであれば、高齢化しているのか。

（大阪市立大学）

教授では、60歳代3名、50歳代9名、40歳代4名となっている。

（新大学構想会議）

補充人事は。

（大阪市立大学）

昨年は補充人事を行っている。

（新大学構想会議）

教員減に対応するためには、カリキュラムを縮小するか、教員の負担を増やすかのどちらかであるが。

（大阪市立大学）

特任教員を9名措置している。最初は退職者を措置したが、現在は若手のオーバードクターを採って、2年任期でやっている。もうひとつは、社会人プロジェクトで2名は専門の方に来てもらっており、従前の科目提供はできている。

（新大学構想会議）

要するに、戦力外を戦力にして、何とか科目を維持しているということ。

(大阪市立大学)

戦力です。

(新大学構想会議)

本務でないということです。

(新大学構想会議)

教員のバックグラウンドについてお聞きしたい。海外留学、海外勤務の教員は何名おられるのか。

(大阪市立大学)

海外留学や勤務はあまりない。短期留学はある。

(新大学構想会議)

海外で M B A を取得した方はいますか。

(大阪市立大学)

いません。

(新大学構想会議)

外部から転職してきた人はいますか。

(大阪市立大学)

外部からは証券会社から来た人がいる。専任で中途採用です。

(大阪市立大学)

国内で企業に勤めていて大学に来た人は、知っている限りで 2 名いる。

(新大学構想会議)

すべて公募ですね。

(大阪市立大学)

現在はそうです。

(新大学構想会議)

市大出身者の割合は。出身学部ではどこが多いか。

(大阪市立大学)

市大出身は 4 分の 1 程度。出身学部で多いのは経済学部である。

(新大学構想会議)

会計の先生の出身大学はどこが多いか。

(大阪市立大学)

市大、神戸大学、大阪大学、名古屋大学です。

(新大学構想会議)

阪大には会計があるのか。

(大阪市立大学)

経済学部の中に経営学専攻があります。

(新大学構想会議)

私学から来る人は。

(大阪市立大学)

慶応、早稲田の大学院から来た人はいる。

(新大学構想会議)

教員数が 27 名というのは最小の学部ですね。経済学部は何人ですか。

(大阪市立大学)

28 名です。

(新大学構想会議)

さきほどの質問の経済学部との一体化ということの方がメリットありそうですね。

(大阪市立大学)

その点はノーコメントをお願いします。府大との統合についても検討していく必要がありますので。

（新大学構想会議）

教員のピーク時の人数はどれくらいだったのか。

（大阪市立大学）

商学部だけで 40 名程度であった。経済もその程度いたはずである。

（新大学構想会議）

府大に経済・経営学の教員がいる。2 つを足すとどうなるか。

（大阪市立大学）

府大の現代システム学域マネジメント学類の開講科目を見ると、ビジネス系と経済系となっているので、おそらく統合した時には、このままであるよりは、経済、商学部を含めて再編した方が、よりバラエティに富んだ学部に行けると思っている。大学院についても、府大の経済学研究科は、難波においてビジネススクールという形でされており、私たちはビジネススクールまで行けなかったのが、一緒にやればバラエティのある大学院になると思う。

（新大学構想会議）

それぞれの組織の自己判断でこうなったのだろうが、他から見ていると、阿倍野キャンパスで医療系を行ったらどうかという考えもある。医療・福祉の経営を大学院の研究テーマとしたきっかけは。

（大阪市立大学）

最初の経緯は、大阪府社会福祉協議会からの要請である。最初は府立大学に福祉経営をしてくれないかと、相談された後に本学に来られ、学長を含めて面談を行った。

（新大学構想会議）

北九州市立大学でビジネススクールをつくったが、この分野は人気がある。

（新大学構想会議）

創造都市研究科の先ほどの二つの分野は必要ですか。

（大阪市立大学）

外から見て頂いてアイデアを出していただいた方が良いのではないかと。私たちはどうしても経営学研究科の立場から物を見てしまうので。一緒にやった方が意義があるかもしれない。

（新大学構想会議）

科目から見ると、経済学部と重なるが。例えば、金融論は大学によっては経済学部にある。商学部と分ける時にある程度ボリュームを持たせるために、こっちに来たと憶測するのですが。

（大阪市立大学）

商学系の大学では、実務的にいえば貿易とか、それに伴う損害保険、交通論、銀行論、外国為替は、商学系の科目として昔からあって、それらの派性的な形で経営などの科目があると思う。今の段階では整理した方が良くもしいないが。

（新大学構想会議）

学生にとっては、オペレーションズリサーチや経営数学は、数学的なことを学ぶ科目であって、入ってくる学生や就職先も異なるはずなので、別のグループが混じっている感じがある。

（大阪市立大学）

入試では数学の配点を変えるなどして、数学ができる学生を入れている。プログラムや情報関係の科目も多くの履修者がいる。

（新大学構想会議）

希望する人は他には行かないでしょうから。

（大阪市立大学）

先ほど商学部と経済学部を一緒にという話があったが、もちろん府立大学との統合という話もあるので、あらゆる形での統合の可能性はあり得ると考えるし、より良い大学に向けて計画していければよいと思う。しかし、私は、学生の多様なニーズに応えようとすれば、看板があった方がよい。あまり学部を統合すると個性がなくなる気がする。私も経済学部出身なので商学部の教員になった時に、二つなくても良いのではと思ったが、実際に学生やオープンキャンパスで高校生と接する中で、商学部と経済学部は分野は近いが、中のカルチャーが違ふと感じた。経済理論体系をしっかりと組み立ててという意識のある経済学部と、ともかく現在の課題は何か、課題発見的な、理論は後でという商学・経営学とは、質が違ふところがある。品揃え、メニューはたくさんある方がより盛り上がると思うが、その見せ方は工夫が必要と考える。商学部と経営学研究科そのままでもよいと思うが、看板は複数設けて上手く見せた方がよいと考える。

（新大学構想会議）

市立大学は、大阪商科大学という商学部から全てが発生している。商学部が伝統があるから看板にする方が、しかし、中身がかなり変わっているということを言っておられるのですね。明治大学は、商学部と経営学部がありますね。

（大阪市立大学）

商学部と経営学部の両方ある大学の商学部は、かなり商業流通だけに特化している。こうした私立大学は、商学部、経営学部、経済学部の3つ持っている。

（新大学構想会議）

私立大学にとっては、学生を確保しやすく、経営リスクが少ない学部である。市大であっても、建前論はあるが、授業料とコストを考えたら商と経済が繁栄することは非常に楽である。しかし、そのためだけに二つがあるという理屈にはならないが。

（新大学構想会議）

課題解決型の商学部というが、どういうアプローチを実社会に対してしているか。大阪の企業からすれば、それが見えない。商工会議所もよいが、経団連や同友会規模の企業とも組まないと商大の意義が無いのではないかと個人的には思うが。

（大阪市立大学）

大きな企業と組むというのはあるが、地域の企業とでもアプローチとしては問題ないと言える。

（新大学構想会議）

個別企業ではなくて、クラスター企業群に対してのアプローチとしては、産業育成についてのアウトプットであるとか、個別企業論ではあまり意味がないと思う。ある程度の規模の企業となれば、企業の形態や業種によって、統治論や企業再生へのアプローチでき、それがMBAに繋がっていくと思う。商学部の課題解決のあり方がどのあたりにあるのかが分からない。

（大阪市立大学）

課題解決のポイントを具体的にしていけるべきであるということで、社会人大学院において医療・福祉関係の団体と連携している。商工会議所と共同研究する場合には、中小企業を活性化させるための政策論、海外からの資材調達の調査研究を行っている。しかし、基礎的調査の部分ではお手伝い出来ているが、課題解決型の具体的強力なものにしていくことが課題である。また、大きな企業とタイアップできていければと思う。

（新大学構想会議）

経済あり、経営あり、府大あり大変ですね。会計専門も経営専門も人が足りない。ある意味、うまく整理すればポストを出して、専門職大学院を前面に出せなくはない。その時に二者択一となった時、会計か経営か、専門職大学院となるとどっちが大事か。

（大阪市立大学）

会計は今から作るのでは遅い。今作るならビジネススクール。そして、ニッチを見つけ出すことだと思う。我々は、医療だけでなく、福祉、保育所といったトータルなところを対象にすべきだと思う。

（新大学構想会議）

専門職を出すだけの資源があるとすれば、医療専門の方がマーケットがあるということか。

（大阪市立大学）

例えば、市の職員や商業高校の教諭の再教育というものもある。昔、社会人大学院を担当した時、市に電話したことがあるが、そういう派遣の仕組みは無いと言われた。

（新大学構想会議）

今のは、結構、私も同感です。大きい大学のMBAだとパナソニックの駐在員等をやっていたという人がいるが、実務家出身は理論を教えることはできない。例えば、寺の経営といった非営利なところ等に対してマーケティングや経営の基本を教えるところがないので、それを公立が担ってもいい。

（大阪市立大学）

今の担当者は非営利組織の研究者です。

（新大学構想会議）

地味な科目が大事であって、経営原論、マーケティング基礎や会計などをきっちり普通に学べる場所は少ない。MBAに行くと、M&Aといった、いきなり実践的なところがあって。大阪地場の非営利部門の経営レベルを高めるというニーズはあるのかもしれない。それが公立が担うべきかもしれない。

（新大学構想会議）

パンフレットの質がブアであったり、日本で最初の三つの商科大学であったことに胡坐

をかいていたところが、教員数が 27 名までなってしまった原因の一つであったのではない。もうひとつは、学生を見えますかという観点から。就職率 90%程度であるが 10%は就職できていない。看板であり実務を教える商学部ならば、伝統ある学部がそれでいいのか。また、それは評価に当たる箇所なので、プロフィールとして表に出していくべきである。経済学部や創造都市研究科との再編において、一番伝統があるという自負があるのであれば、内部で発言して引っ張っていくという気概を見せて欲しい。6つのコースを 27 名で担うのは大変であるから、統合を機に他を巻き込む再編等も必要である。

（大阪市立大学）

就職率が低いのは公務員志向の高まりもあり公務員浪人がいるためであって、そのようなことは一切ない。再編の中で、府立大学のマネジメント学類は 4 年間は動かせないで、そこをめざす必要があると考えている。

（新大学構想会議）

設置審にかけて、また、高校生向けに入試広報するためには、あと二年しかない。四年あるとは思わないで欲しい。以上です。どうもありがとうございました。

以上